

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

2月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外しましたが、その判断を踏襲しました。

最近の明るい話題として、生産活動の持ち直しの動きが続いていることが挙げられます。11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、6か月連続で上昇しています。新興国経済は、一部に弱さが残るものの、全体として持ち直しの動きがみられることを反映して、当地からの輸出も持ち直しに転じつつあります。また、管内企業の在庫調整が進捗してきたことも、背景として挙げるすることができます。

需要項目別の動きについて、以下、具体的に解説します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（12月）は、前年比△1.2%と前年を下回りました。身の回り品や雑貨の売れ行きは堅調さを持続していますが、気温が高めの時期があったことから、主力の冬物衣料の売り上げがやや伸び悩んでいることなどが原因です。歳末商戦や初売りなどの客足はますますであり、催事等に対する顧客の反応の手応えは悪くないとのことですが、全体の売上としては、やや盛り上がりには欠けているともいえます。この間、個人消費に大きな影響を与える所得環境をみると、平成28年冬季賞与はリーマンショック後の最高額を更新（県調べ「年末一時金要求・妥結状況結果」、県内平均妥結額631,284円<前年比+4.8%>）するなど、改善の動きが続いており、こうした所得面の改善が支出に向かっていくことを期待しています。

住宅投資については、新設住宅着工戸数（12月）のうち、主力の持家が2か月連続で前年を上回ったほか、貸家系が2か月振り、分譲が5か月振りに前年を上回ったことから、全体では2か月振りに前年を上回りました。月々の振れは大きいですが、低金利環境を反映して、全体として持ち直しています。

公共投資については、12月の公共工事請負金額は、9月までの前倒し発注の反動から、国、県を中心に前年割れが続いていることから、3か月連続で前年を下回りました。もっ

とも上半期に受注した工事の着工、進捗が続いているため、全体としては、横這い圏内の動きとみています。

先行きについては、足もと、持ち直しの動きが続いている生産活動がポイントになります。海外経済は、先進国の着実な成長が続き、新興国経済の回復も、その好影響の波及や各国の政策効果によって、次第にしっかりとしたものになっていくと考えられることから、輸出の持ち直しを通じて、生産活動も回復の動きを強めていくと思われます。生産から支出（設備投資、個人消費）への前向きな循環が強まってくることを期待しています。もっとも、こうしたシナリオの実現を阻むリスク要因としては、トランプ新政権の経済政策や英国のEU離脱交渉など、海外経済の不確実性が考えられます。この点、注視していきたいと考えています。

2017年2月7日
日本銀行水戸事務所長
鶴屋 洋一郎